

会員議員
行木 伸治
安田 伸

平成24年1月20日

15:00～15:42

鳥取県知事 平井伸治様

鳥取県議会自由民主党
会長 鉄永幸紀



平成24年度当初予算等に対する提言

県議会自由民主党は、24年度当初予算案等に盛り込む事項について、下記のとおり提言する。

なお、県民の安心安全の確保のため、従来にも増して、豪雨、豪雪、地震、津波、更に原子力発電への十分な対応を求める。

記

1 総務教育関係

- 米子市営東山水泳場を、県の水泳競技力向上のための拠点施設として位置づけること。
○国民体育大会の競技種目の高校の指導教員の確保は重要である。このため、教員の選考試験や非常勤教員の給与の定額制等を検討するとともに、体系的かつ総合的な指導教員確保のための仕組みを検討すること。
○スクールソポーターは、学校、地域及び警察が連携して少年非行防止、犯罪被害防止、学校等における児童・生徒の安全確保を図る上で重要な役割を果たしている。現在、5名の非常勤職員で対応しているが、対象案件も増加しており、現人數で全ての学校を巡回することが困難となっているため、増員を行うこと。
○少人数学級の推進とA採用とB採用のあり方など教員のワークシェアリングについて検討すること。
○学校事務と一般事務の人事交流を活発に行うこと。
○小学生の県内見学を県民の日の主要事業として予算化すること。
○競技力向上のため、県内にスケートリンクの設置を検討すること。
○県発注の業務委託の入札の最低制限価格の設定は、県内企業や県民生活を守るためにも重要である。従来から会計局は最低制限価格の設定を厳しく限定しているが、平成14年の地方自治法の改正により制定制限価格の対象となる契約の範囲が、「工事又は製造の請負」から「工事又は製造その他の請負」に拡大された。このため、最低制限価格の設定について、弾力的な運用を図るよう早急に検討する

こと。特に、測量設計委託業務については、早急に最低制限価格を設けること。

2 福祉生活防災関係

- 北朝鮮の動向を注視し、テロ・難民等への備えに意を払うこと。
- 県有施設の耐震化と津波対策を早急に講ずること。
- 要援護者を対象とした生活総合支援の仕組みを構築すること。
- 福祉、介護人材の確保と育成及び定着のための取り組みを実施すること。
- 地域福祉権利擁護に関する相談員について、基幹的社協への配置の増員を検討すること。
※れい
- 知的障がい者のための法的後見等を含めた総合支援体制の整備を行うこと。
- 地方分権一括法により、来年度、県から市町村に移譲される身体障害者相談員について、その機能を損なうことがないよう事前に市町村と十分協議すること。
- 訪問看護師の増加対策を検討すること。
※れい
- 母子家庭に対する家庭自立支援員の派遣のあり方について、鳥取県連合母子会とよく話し合った上で、実態に応じた支援を行うこと。
- 自然エネルギーの更なる活用を促進すること。

3 農林水産商工関係

- 竹林の水田排水利用を検討すること。
- 河川河口でのしじみ漁場の整備を行うこと。
- ひらめの中間育成場に関するモデル事業を行うこと。
- 昨年開催した全国海づくり大会を契機に、養殖漁業、栽培漁業の振興計画を策定するとともに、具体的な取り組みを行うこと。
- 県栽培漁業センター及び(財)鳥取県栽培漁業協会の充実策を講ずること。
- 県産品のPRのため、智頭急行での車内販売を復活すること。
- らっきょうの植え付け機械の購入に係る支援制度を設けること。
- 県営境港魚市場について以下の施策を講じること。
 - ・かにかご岸壁に耐震工事をすること。
 - ・事故に備えて、浮輪、梯子の増設とAEDを設置すること。
 - ・シャッターのないかにかご岸壁における防鳥対策について、他港の例等を研究の上、手段を講ずること。
 - ・釣り人対策を講じ、市場の衛生面、安全面を確保すること。
- 鳥取県漁業経営能力向上促進事業の省エネ型エンジンに対する補助額を500万円から増額すること。
- 将来にわたり、森林の木材生産機能や二酸化炭素吸収機能を確保し、持続可能な林業経営を開拓するためにも、間伐材搬出補助金を継続するとともに、十分な事業費を確保すること。さらには、皆伐についても搬出経費の支援を検討すること。
- 林業の施業集約化の促進を図るために、林業施設団地化推進事業による推進員を増員すること。
- 県産材の需要拡大を図ることが、森林・林業の活性化にとって重要であり、木の住まい助成事業はその役割を十分果たしている。在来軸組工法等による木材建築を推進し、現在、県内の木造建築物のJAS製品の使用が95%を超えており、更に、その利用を促進するために、助成額の増額を検討すること。

- (農) ○県内の木造建築物の木材について、全てと言っていいほど乾燥材が使用されており、その木材製品を製造するためには乾燥機の導入が必要である。しかし、本県の製材工場のほとんどは零細企業であり、乾燥機導入が困難であるため、国庫補助のほか県単独による財政支援を検討すること。
- (総)(工) ○木材建築に当たっては、設計担当者の思いだけで部材の長さを設計されると特別製品となり、製造に日数を要し、単価も割高となるため、部材の定尺寸法等（6m、4m、3m、2m）の規格を考慮するよう設計事務所に働きかけを行うこと。
- (農) ○本県の造林面積の極端な減少は、将来老齢林が増加し、壮齢林が枯渇し、優良な森林資源の減少が懸念されるところであり、製造面積を確実に確保するよう森林、林業団体及び森林所有者への働きかけを一層検討すること。また、独立行政法人施行による水源林造林を国に働きかけること。
- (農) ○有害鳥獣対策に係る補助事業の拡充と被害防止対策の強化に向けた支援を行うこと。
- (農) ○西部農協が導入しようとする飼料稻のロールベーラーに対する助成を行うこと。
- (農) ○耕作放棄地の解消のために遊休農地対策センターが購入する機械に対する助成制度を設けること。
- (農) ○老朽化している農業協同組合の大型機械について、中長期的な展望に立ち、施設の合併などとともに支援策の検討を行うこと。
- (農) ○第10回全国和牛能力共進会について、出品農家への飼育支援体制の強化など生産者・関係団体と一体となった出品対策に取り組めるよう支援を行うこと。
- (農) ○県内農畜産物の消費拡大のため、農林水産業団体支援交付金を継続・増額すること。
- (農) ○ふるさと雇用再生特別基金事業について、平成24年度以降も事業継続するよう国に継続的に要望すること。
- (商) ○中国北東部との交易促進のため、図們江開発区（ザルビノ港、ラジン港）との航路を追求すること。
〔参考〕ザルビノ港は、朝鮮半島北東部のDBRに位置する
〔参考〕ラジン港は、朝鮮半島北東部のDBRに位置する
- (総) ○県機関における数ヶ月の臨時雇用者について、2～3年単位の中期雇用とするよう検討すること。
- (農) ○若年層及び中高年齢層が新たに農業に従事する施策を一層促進すること。また、併せて農福連携も促進すること。

4 企画県土関係

- (土) ○山陰自動車道の遺跡調査を推進すること。
- (土)(農) ○昨年の台風12号などによる災害復旧工事が円滑に行われるよう十分な予算措置を講ずること。
〔参考〕五石刈田の土砂が崩れました
〔参考〕土のうを立てた
〔参考〕堤防が倒壊しました
〔参考〕見に行かれて
- (総) ○建築工事の予定価格の設定に当たっては、実態調査を行い、適正な価格で設定すること。
- (企) ○業界が行う専修・各種学校のガイドブックの作成に対して支援を行うこと。